

令和6年度施策間連携の推進に向けた審議会代表者による懇談会  
～第5回施策間連携サミット～  
議事要旨

日 時	令和6年8月8日(木) 午前9時30分から午前11時45分まで
開催手法	集合会議
出席者	別紙のとおり

## 1 開会・出席者自己紹介

### ■松本市長

- お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。施策間連携サミットも今回で5回目になります。各部会でもそれぞれ精力的にご意見をいただいていると思いますが、最近の政策課題は、各部局単位で完結しないことが多くなっていると感じます。年に一回ではありますが、この場で先生方から市全体のことについて、それぞれの分野から専門性を踏まえた様々なご指摘をいただくと大変嬉しく思います。

### ■総合計画審議会 久会長

- 近畿大学の久です。総合計画審議会の会長という立場で参加をしています。尼崎とのご縁はもう30年以上になり、昨日も生涯学習審議会に参画をさせていただきました。
- 最近の尼崎の印象は、みんなのサマーセミナーを中心とした市民活動が非常に活発化している。これをいかに一つの柱として盛り上げるかに期待をしています。

### ■人権文化いきづくまちづくり審議会 武本副会長

- 人権文化息づくまちづくり審議会の副会長の武本です。私も尼崎でずっと、女性のための法律相談や審議会の委員をしています。
- 尼崎は外国人の方も非常に多く、いろいろな地方の食堂があるなど、人種、多文化が凝縮したまちだと感じます。尼崎は先進的ですが、逆に先進的だからこそ求められる期待もあります。色々な審議会を通じて皆さんと一緒に尼崎を盛り上げたいと思います。

### ■教育振興審議会 堀田会長

- 教育振興審議会の堀田と申します。先週、みんなのサマーセミナーを私の園田学園女子大学で開催いただきありがとうございました。尼崎の印象ですが、子どもたちが非常に元気で、尼崎は幼稚園、保育所から高校、大学までありますが、若い世代の元気な顔を見たくて、教育振興審議会の中で色々と審議をさせていただいています。

### ■子ども・子育て審議会 猪田委員

- 子ども子育て審議会の猪田です。尼崎市では民間移管の選定委員など、主に現場の方に関わらせていただいています。
- 一昔前に比べて、保育の質が非常に高まっていると思いますが、やはりまだ、様々な課題をひしひしと感じています。そういうところも子ども子育て審議会ですでに議論できたらと思っています。どうぞよろしく願いいたします。

## ■社会保障審議会 松原委員長

- 社会保障審議会の松原と申します。社会保障審議会は専門部会がたくさんあり、この会のテーマは施策間の連携ですが、貧困問題への対応でも、連携が不可欠です。
- 最近では、介護保険のスムーズな認定や保険料の金額が課題と考えています。

## ■地域保健問題審議会 藤原会長

- 地域保健問題審議会会長の藤原です。尼崎市は交通の要衝であり、阪神間の中心ということで、次から次へと高層マンションが建つ、活気のあるまちという印象です。また、コロナが2類から5類に変わり、病院でも幸いなことに重傷者が少なくなり、医療者としてはほっとしているところです。

## ■産業労働審議会 加藤会長

- 産業労働審議会の加藤でございます。コロナ禍では世界中でさまざまな経済的な試み、チャレンジが行われ、制度、仕組みも大きく変わった。日本の場合はかつての制度、仕組みの延長上でこれに対処した。しかし、本当にそれでよかったのか。世界はダイナミックに変化に対応する制度、仕組みに大きく変えていっているわけです。
- 実際、その後の日本の経済ランキングはどんどん後退し、変化に対して従来の延長で、小手先で対応しようとしています。根本的に見直す必要があると思います。国全体として、一つの方法で進めるのは不可能で、やはり地域単位でチャレンジする、挑戦的な仕組みを作るというのを、尼崎からご提案いただきたい。

## ■環境審議会 赤澤副会長

- 環境審議会、兵庫県立大学の赤澤と申します。環境審議会は、環境の中でもごみの問題などの「物質環境」と、緑などの「自然環境」を扱っています。両方とも生活のベースになる大事なもので、色々と協調していかなければと感じています。
- 加えて、県でも新地域ビジョン検討委員会の委員をしていますが、環境という面では、行政の境界はあまり関係なくて、むしろそこをどう越えるかというところがポイントになり、自治体間連携も非常に大事だと感じています。よろしくお願ひします。

## ■都市計画審議会 三谷会長

- 都市計画審議会会長の三谷でございます。尼崎市では阪急塚口駅前の歩行者空間整備関わっていて、今は自転車との共存が課題になっていると聞いています。
- 武庫川新駅の周辺整備についても、尼崎のような成熟した都市における新駅とまちづくりというのは、既存のまちの問題も同時に取り扱っていかないといけないものであり、他のまちづくりの参考にもなる気がしています。

## ■住宅政策分科会 吉田副会長

- 住宅政策分科会の、大阪工業大学の吉田です。学生時代の労災病院の建て替えから尼崎市に関わっており、あまがさき未来協会にもよく呼んでいただいた。

- 住宅やまちというのは、福祉を抜きにしては関われない、と考えており、まちづくりには、福祉分野の若い人たちがたくさん関わっていますので、一緒にまちづくりから建築や設計をしていくといったことを専門にしています。よろしくお願いします。

## 2 施策間連携ガイドブックについて（事務局説明）

### ■事務局

- 施策間連携ガイドブックの内容ですが、最初に総合計画の概要と、総合計画のキーワード「ひと咲き まち咲き あまがさき」を説明しています。また、施策間連携の目的として、連携によって個々の事業の政策効果を高める、あるいは複雑化、多様化する課題について、施策間で連携して対応していく必要があるとしています。
- また、施策それぞれの取組が4つの主要取組項目の指標を高め、その指標がまた総合計画に定める「総合指標」を高めていきます。3つの総合指標は「ファミリー世帯の転出超過数」「市民参画指数」「尼崎市に住んで良かったと感じている市民の割合」となっています。
- 続いて、令和6年度の注目事業について、主要取組項目ごとにご紹介をしています。項目ごとに施策間の連携というものが具体的にどのようなものかをコラムの形でご紹介させていただいています。
- 巻末には、尼崎の主な計画一覧として、総合計画につながる各分野の行政計画を網羅する形で記載しています。本日は、各施策の分野別マスタープランと呼ばれる計画の審議会の代表となる皆様にお集まりをいただいています。
- 去年まで掲載していた「まちの通信簿」という総合評価は後日、別途公開させていただきます。ガイドブックと合わせてご覧いただくことで、総合計画で掲げるPDC Aがどのような形で運営されているかをご覧いただけます。

## 3 意見交換（各審議会代表からの報告）

### ■総合計画審議会 久会長

- 総合計画は様々な分野を統括している一方で、先生方が所管をしています審議会でも、分野別のマスタープランを作っている。それを無視して総合計画で再度、各分野を議論するはどうかと考え、今回の総合計画では、それぞれの分野別マスタープランを集約する形で、総合計画の中で別の柱をつくらない形にさせていただきました。
- その上で、こうして毎年各審議会の代表に出席いただいて、連携がうまくいっているかを確認し、方向性を共有していかないと、それぞれの力が合わさっていきませんので、そう考えてこの場を持っています。
- 昨日は出席した生涯学習審議会では、地域における協働をどうするかということが一つの柱ですが、地域とか市民生活からすると、縦割りではなくて、総合的にまちがよくなっていくほど生活がよくなりますので、そういう意味で地域課を一つの窓口として、いわゆる専門分化をしている市役所の窓口と地域の窓口をどのようにつないでいくかというのが地域課の役割であり、生涯学習審議会の役割かと思っています。

- 最後に、昨年の11月26日に茨木市でおにクルという複合施設がオープンしました。これは8年間かけて市民参加で作ったんですが、6月の上旬で来館者が1万人を越え、予想以上の反響で驚いています。
- どういう施設かというと、1, 2階が子育て支援センターで、3, 4階が文化ホール、6階が地域の図書館、7階に市民活動センターとかプラネタリウムという複合施設なんですね。
- 担当課もバラバラで、会議が多くなりますが、足並みが揃ってくると、一時保育室に子どもを預けてコンサートに行く、というような面白い連携ができるようになります。私からは以上です。

## ■人権文化いきづくまちづくり審議会 武本副会長

- 人権文化いきづくまちづくりです。尼崎市は多文化共生のまちで、期待も大きい反面、問題もたくさん生じています。皆さんと施策を超えて連携することで事業の成果は高まると理解をしています。
- 令和3年6月に人権文化息づくまちづくり計画を策定いたしました。その中の課題としては、若年層の人権意識がやはり希薄化していると考えています。人権問題が多様化し、他者に対する無関心が若年層で広まっている。
- 無関心が引き起こすのは、今ある差別などの問題を、結果的に容認し、助長させてしまうこと。人権問題が多様化していることで、既存の問題が比重として薄まってしまう。
- 重要なのは子どもの人権意識問題を、教育で行っていくこと。大人になってから人権感覚を身につけるのは限界があり、いかに子どものときに人権感覚を身につけてもらえるか、偏見や差別がどのように生じるかを子どもたちに知ってもらえるかが重要です。
- 近年、外国籍住民の方が増えており、これからは地域の生活者、住民としての総合的な支援や、地域社会の構成員として社会参画を促す仕組の構築が、行政に求められています。
- 外国籍住民の方だけではなく、そのご家族の受け入れも必要ですので、言語や文化が異なる子どもたちをいかに受け入れ、教育現場で対応するかが重要ですし、企業による労働者の支援も必要になってきます。
- 今年度は、尼崎市多文化共生社会推進指針の策定も計画しています。皆様との連携が重要になってきます。情報やご意見、ご指導をよろしくお願いいたします。

## ■教育振興審議会 堀田会長

- 学校教育では、尼崎市教育振興基本計画を現在、策定中です。その中の重要な項目の一つに、確かな学力の保証があります。また、食育、中学校給食の補助、コミュニティ・スクール、図書の読み聞かせ、キャリア教育などがテーマとなっています。コミュニティ・スクールは令和6年度中に全小学校に、令和7年度までに全中学校、全高等学校に導入を進めます。部活動の地域移行も進んでおり、民間や大学などとの協力が盛んに行われつつあります。外国人の子どもへの教育では、ポケトークのようなものを子どもたちに貸し出し、教職員と会話するなどしています。

- 学校教育は他の施策との関連が強く、例えば子ども子育て審議会では、尼崎市就学前教育ビジョンにおいて、就学前教育の質の向上、インクルーシブ教育の推進、幼保小の連携などが共通するテーマになっています。子ども子育て審議会との連携なくして、学校教育だけで就学前教育ビジョンを立てていいのかといった課題も感じます。
- また、健康支援の分野も学校教育とは切り離せません。健康な体をつくる、食育といった部分でもぜひ一緒にできたらと考えています。
- 行政運営の「あまがさき共生DXプラン」の推進の中で、「児童ホーム連絡アプリ等の導入」や、「デジタル採点システムの導入」があるのですが、こうしたアプリやシステムを導入し、形を整えるだけでなく、データを、いかにAIを活用しながら分析し、子どもたちが最適に学習できるような環境をつくっていくかが大切です。
- そのための働き方改革とか、保護者・教職員への負担減のためのシステム、アプリの導入と考えます。出てきたデータを子どもたちに返すことも大切ですので、そういう意味での学校教育との連携が必要です。
- 最後に、施策1の地域コミュニティ・学びとの連携になるんですが、これは大井戸公園に整備される新図書館が、子育て世代から高齢者までの利用をうまく促進していかないといけない。他都市では、義務教育学校を建てるときに、併設で新図書館をといるところもあります。新図書館の中に何がしか学校教育と関連する工夫がなされると良い。そういう意味で、学校教育と地域コミュニティとの関わりも非常に強いと思っています。以上です。

## ■子ども・子育て審議会 猪田委員

- 子ども子育て審議会です。子ども子育てと言いましても、その期間のみではなく、いかにによりよく生きていくことができるか。この尼崎で、この先ずっと長い人生の時間を過ごす、その力を培うところが子ども子育て審議会だと感じています。
- 審議会では、ウェルビーイングというキーワードを置き、子どもの幸せをどのように考えていけばいいのかということを軸に審議しています。その後の人生に続くという意味では、皆様方との連携は欠くことができないと感じています。
- 様々な課題がありますが、これからは物理的な環境だけではなく、その先のステージとして、例えば、保育の理念として子どもの最善の利益を保障するところをいかに考えるか、そこは学校教育との積極的な連携が必要になります。
- その根底にはやはり子どもの育ちがあり、保護者の支援も必要と考えていますが、決して保護者の利便性だけが課題ではないと思います。保護者も子どもと一緒に学びを深め、子育てがいかに重要で、いかに楽しいか、そこまで踏み込んだ支援が必要になると思います。
- 様々な課題の原因は、乳幼児期の子育てにあると考えます。大切になってくるのが保育士ですが、ここが不足しており、現場の保育士さんの声に耳を傾けていただけたらと思っています。
- 最後にこれからの課題として、町まちぐるみの子育て、園と保護者、地域がいかに連携されているのか。フィードバックされているか。まちぐるみで、企業、施設との連携も必須になると思います。

- まちぐるみで子ども・子育てをサポートして成功している事例も国内外にたくさんございます。参考にして、さらに次のステージとして子ども・子育て支援を行ってまいります。以上です。

## ■社会保障審議会 松原委員長

- 市長のお話の中で、減量型の改革というものがありません。これは、うまくいっていますが、弊害も出始めています。職員も大変優秀で、創意工夫していますが、仕事をしたくてもお金がない。この減量型をいつまで続けるか。
- また、投資的事業として、ハードの話がありました。ソフト、いわゆる人材に対する投資も重要です。尼崎は自治会・町内会の組織率が都市部には大変高い。これは良い形の住民参加、市民活動の一つだと思いますし、これが都市部に残っているのはすごい財産で、防犯、子育て、高齢者見守り、防災などの分野で、尼崎独自の市民活動が展開されている。
- 市民活動が無償でされている方々の人件費は数百億円の価値があると考えています。こうした市民活動も、結い型の伝統的な市民活動も全部含めて価値があり、こうした分野への投資として、市民活動へのサポート、促進を行ってはどうか。高齢者の認知症予防、住みやすいまちづくりなど、イメージの向上にもますますプラスになると思います。
- それから3つ目ですが、今、都市間競争が激しく、市町村がこれから消滅していきます。いかに持続可能な都市をつくるかが重要で、都市間競争、行政サービスの充実だけに議論が終始してしまうと、やはり10年、20年先は見えない。そう考えますと、尼崎独自の財源をどう確保するかが課題になる。
- どの町もこれから税収が減っていくときに、何に財源を求めるか。先駆的な持続可能な都市としてのイノベーションを今こそ考えて、財源確保と、それによって都市間競争の中でサバイブできるビジョンを描いていただければと思います。

## ■地域保健問題審議会 藤原会長

- 第4次地域いきいき健康プランを策定しました。尼崎の一番大きな問題は、肺がん検診受診率とか、特定健診受診率が低いことで、これを何とか上げていくことが非常に重要だと思います。
- 運動においては、中学生も学校の授業以外で運動をしている割合は40%しかない。もっと子どものころから運動をする必要がある。高齢者も運動している方は40%ぐらいで、フレイル予防と介護予防のために、運動を増やす必要があります。
- また、栄養、食生活では、高校3年生の5人に1人が朝食を食べないが、それが心の問題にもつながることもある。歯や口腔の健康も重要で、最初に衰えるのが歯で、高齢者のフレイル予防という意味でも対策が必要。妊婦歯科健診の受診率も低く課題です。
- こうした課題は、学校教育など、他の施策も絡んでくる問題であり、こういう場で総合的に議論することが必要になってきます。

- もう1つの課題はたばこです。毎年、喫煙が原因で21万人の方が亡くなっており、受動喫煙での死者は1.7万人になります。生活習慣病には高血圧、高脂血症などがありますが、断トツで、たばこで死んでいる人が多い。これを何とかしようということで、尼崎市は路上喫煙禁止なども重点課題に挙げていただいています。
- 課題としてはもう1つ、心の健康についてです。尼崎の場合は、自殺死亡率が全国や県と比較すると高くなっている。心の健康を回復できるように、他の審議会等と一緒にやっていきたい。積極的に育児している父親の割合も、65%から75%にしたい。以上です。

## ■産業労働審議会 加藤会長

- 令和5年度から、産業政策会議が実施されています。市、産業団体、金融機関の代表から構成され、情報共有をして、尼崎の未来を考えるという、ユニークで重要な会議が行われてきた。
- 令和6年度には、その成果の一つとして、オープンイノベーションコア尼崎（OIC）がつくられ、まだ走り出したばかりですが、これからの成果に期待したい。
- OICの発展に必要なことを申し上げたい。1つは、このOICの成果を発信して、経済界とOICが常に連携する、情報共有していく、という体制が重要ではないか。基本的にはITイノベーションをどう醸成していくかが最終目標ですので、ぜひともその成果を見せていただければと思います。
- 2つ目は、雇用の問題です。働く人々への投資をぜひ積極的に行っていただきたいし、また、どう人を育てていくのか、外部からそういう人たちを持ってくるか、野心のある若者をどのように見つけるかという議論をしていただければと思います。
- 3点目は、産業政策が産業界だけで閉じているものではないということ。教育、福祉、まちづくり、この辺りは産業の活性化に極めて重要です。教育に関しては、小・中学生に様々な教育、考えることを促すことが日本全国で始まっています。産業の蓄積のある尼崎として、ぜひ経済界と連携してやっていただければと思います。
- 福祉との連携は当然ですし、もちろんハード面の都市計画と接点を持つこともまた不可避なのかなと思いますが、これまで余り主役として産業経済活動にあらわれてこなかった人たちがリソースを活性化していくことも期待したいところです。
- 最後に、産業政策そのものについて。産業は、国がその制度を握っているので、自治体としては対応が難しい。国が縛りをかけているがゆえに地域のリソースをうまくマネジメントできないという議論が世界各国で起きていて、地域、都市のありように議論がつながっていくと考えます。
- 産業政策とは、本来そんなにお金のかかる話ではないと思うんですね。基本的には、規制緩和、あるいは企業間の連携をどのように促していくのか。これは行政が直接補助金を出すのとはまた違う世界、その辺りの土俵づくり、マネジメントを行政としてどのようにやっていくかです。
- 経済学では、今、地域産業政策の時代になっています。まさしく国としての産業政策は、これはプロとして国がもちろんやっているわけですが、地域として独自の個性をどのように作り出していくのか。

- 国が先験的にやっていることに対して物申していくことは、そう簡単にいきません。阪神・淡路大震災のときにも、エンタープライズゾーンという、規制緩和と税の減免措置を10年間ぐらいの期間で作ったらどうかと提案しましたが、国は一切それを認めなかった。その後、特区という方向に動いていくわけですが、特区を作ればいいというわけではないですが、尼崎のこれまでの蓄積から、そういう国の施策を動かす、あるいは尼崎固有の提案をしていくこともできればありがたいと考えます。

## ■環境審議会 赤澤副会長

- 環境審議会では、令和に入ってから新しい計画が出揃いまして、環境基本計画、一般廃棄物処理基本計画、新ごみ処理施設整備基本計画、温暖化対策、生物多様性地域戦略ということで、その前半戦を今、市の方が進められています。その中で3つ、お話しさせていただきたい。
- 尼崎市は工場都市のイメージが残ったままだったんですが、客観的な数値を見れば、都市部としては一般的な都市並みの環境になってきています。
- 次の展開として、例えばごみ処理施設を新しく作る計画ができましたが、今のごみ処理施設とは違うところにつくり、今の施設は置いておくという。尼崎みたいな都市の真ん中にある自治体では、やはり空いたところをどれだけ暫定的に活用できるか、ということが必要で、何かしらの転用とか、例えば環境問題で、ごみを活用したアップサイクルという新しい価値を生み出すとかも考えられます。そうすれば、尼崎の新しい産業を考えるきっかけになるかもしれない。
- 都市計画の連携の観点ですと、温暖化の一番いいステップは、やはり公園緑地です。尼崎市では、公園の満足度が非常に低い。アンケート調査では、全国では、80%ぐらいが公園に満足していますが、尼崎市では50%程度とかなり悪い。これが住環境にも強く影響していて、ゆとりがない、光が見えない、満足していないというところは住みたくないということになる。
- 世界的に総合計画とか、都市マスタープランとかを見ていると、総じて環境活動も含めた広い意味でのみどり、グリーンが重視されています。都市間競争が厳しくなる中で、優秀な労働者やファミリー世帯が住むところを選ぶときに、美しい公園があることはぜひたく品ではない、当たり前なこと、なかったら選ばれないという条件になっている。
- 2つ目が自然環境です。地価の向上とか、市街地の価値向上に公園を作ったら地価が上がるという話があります。アメリカでは、大きな公園を作ったら経済効果が1,700億円、といった話が出てきます。日本ではそこまでいかないですが、どんな緑地が良いかという、身近な街区公園が一番効くらしいです。
- 大きな公園を作ったら地価が上がるかというところではなくて、身近な公園が重要になってきます。時間が大事という時代では、子供たちが時間を過ごしたり、安心して遊んだりできるような環境、居場所が身近にあることが大切で、そういったことは、教育政策とか都市計画との連携において非常に大事です。
- 尼崎市は新たに緑を作るスペースがほぼないんですが、武庫川があります。生物多様性、環境因子、温暖化にも効いているし、生活環境にも非常に効いている。しかも、宝塚から河口までがつながっていて、宝塚市なども連携しながら、どう生かすかということを検討、協議していくといいと思います。

- 最後に、他の関連施策もですが、環境施策全般については、市やどこかの大企業が頑張れば良いということではなく、みんなでしないと解決できないと言えるんですね。
- そのためにはやはり教育が非常に大事で、教育を通じて当たり前のようにリサイクルとか、環境への配慮とかにつなげていくことが必要です。また、小さいときに自然に触れていないと愛着が湧かないという研究もありまして、やはり子どものころから生活の中でそういった環境に触れていくことが非常に大事です。
- また、いろいろな外国の方も多くなっていきますから、人口は変わらなくても、新しく尼崎のコミュニティに加わる方は増えていきます。そういう方が学ぶ場として、やはり図書館などが必要と思います。
- 移民大国のアメリカでは、そういったところの受け皿は教会と図書館です。語学の学習から環境、地元のこと、日本の歴史、これは尼崎に新しく住む日本人も一緒ですが、そういった学びの拠点、尼崎を選ぶ理由になる施設整備が必要と考えています。以上です。

## ■都市計画審議会 三谷会長

- 都市計画審議会から報告します。昨年度、審議会では、内部に設けられています専門部会におきまして、3つの計画について検討、審議を行いました。
- 一つが都市計画マスタープラン、ここに立地適正化計画も含まれています。そして緑のまちづくり計画、それと総合交通計画を検討、審議してきました。
- 審議、検討の中で、経済や環境、防災、他の審議会等で取り扱うような施策を交差させた議論を行いました。
- 例えば、都市計画マスタープランにおいて、阪神尼崎駅周辺のまちづくりは、観光地域づくり、地域経済雇用促進、就労促進、そういったところとの交差だとか、あるいは内部の工業地の住環境の向上については、経済、就労、工場等の操業環境の保全、あるいは事業計画の推進との関連性を持たせてある。
- さらに臨海工場地の港湾、道路等のインフラ機能の強化、これも基幹産業の強化及び新産業の立地促進になります。そして小田南公園のゼロカーボンベースボールパークの整備については、環境保全分野との交差になります。
- 街路樹の整備、これは都市計画マスタープランで書いていますが、これについても生物の育成場所としての自然環境の創出との交差、そして耐震化の意識向上については、消防・防災に関わる避難情報等の市民周知との交差。いろいろなものとの交差を意識しながら計画を立ててきたということです。
- その際に振り返ってみると、昨年度の連携サミットで共有された情報を、私だけではなくて事務局からも含めてきちんと持ち帰って、そして他の施策の職員の方々と綿密な連携をとりながら議論が行われました。
- 今回のこの3つの計画の改定においては、この施策間連携がうまく機能したと思います。その一方で、審議会の中身についても、関連する審議会機能を連携しています。
- それまで別々の審議会として存在していた複数の審議会を、都市計画審議会の内部の専門部会として統合しました。それぞれの専門分科会の中では、審議会本体での議論の内容の適宜の報告と共有、他の専門分科会からの意見聴取、そしてその意見を持ち帰っての検

討、この3つのことをきちんと行っていただきました。

- その新体制での最初の大きなアウトプットがこの3つの計画だったと思います。その計画には、他の計画とのつながりがきちんと散りばめられています。そして、これまで以上に他の計画との連携を意識した内容になっていると考えます。
- 専門分科会の連携によって、計画上の補完と補強、計画上のすき間の部分を補完する。そして重なっている部分については、それを補強することができていた。
- そのことから、他の計画との連携を踏まえた計画に仕上がったと言えるわけなんです。そういった計画が仕上がったのは、やはりこの新体制がうまく機能した証ではないかなと思います。
- 現行の新体制で、今後も計画策定を進めていくことが非常に重要であり、必要であると感じています。私からの報告は以上です。

### ■住宅政策分科会 吉田副会長

- 住宅政策分科会からです。住宅政策分科会の報告ですが、この分科会の政策メニューとしては、これだけのメニューをよくこなしているというのが感想です。
- これを継続してくださったということが一つの感想です。加えて、この政策の中の話ですれば、空き家取得の補助が手厚いですし、放置された特定空き家への対応も行っていますが、一方で、不動産関係で若いプレイヤーがリノベーションして使う、というときに、若干行政のスピードが合っていないと報告を受けました。
- せっかくなので、そういう若者とスピードを合わせて、うまく連携していければどうか。それから施策の評価項目の中には誤解を生むものが残っていると感じていて、尼崎では治安に不安があるという数字が高いとあったのですが、これはメディアの取り上げ方の影響があると考えます。
- 軽犯罪が減っていることなど、正しくその評価項目について、事実としての犯罪の量を定量的に報告して、減っているものについては減ったという広報をしないと、そんな事実はないのに不安だけがずっと続くというのであればこんなにもったいないことはない。定量的に減ってないならば対策が要るし、減っているならば、その広報を正しくしないと、いつまでたってもイメージが変わらない。
- 施策間連携について2つお話ししたい。住む場所を選ぶときに、学齢期の子どもがいる世帯であれば、選ぶ基準は学校がどこにあるかです。
- 中山間地域で学校が統廃合で廃校になったら、学校の近くに引っ越していってしまうことも起きています。また、例えば京都のとある小学校では、その学校に通わせるため、近所にマンションを買う親まで出てきています。
- その是非はありますが、学校の統廃合を行う際、3年から5年などの数年間、教育や児童の生活指導などに熱心な先生を市内から集めて、小中一貫校をスタートさせる事例もあるようです。
- それによってその地域で市立中学校に進学せずに公立中学校に進む子どもの割合が上がったり、小学生の間にそこから転出しなかったりするという数字も出ている。尼崎でも、ある数年間は小中一貫などで、連携で新しい教育が始まり、周辺自治体にお

住まいの方に知らせることができると、市内の公立中学校に進む子どもが増えるかもしれないし、外から来る人たちが選ぶときに、近隣市ではなくて、尼崎を選んであの学校に通わせたいということが起きるのでは、と思います。

- 2つ目は、共働きが増えていますが、夫婦が二人とも両方梅田へ出てきて働くわけじゃなく、今は住んでいる場所の近くなどでスポットワークがどれだけできるかが重要になっています。
- 住んでもらう人を自治体間で取り合うのと似た感じで、働く若い人をどれだけ獲得できるかが、人材系の新しい会社が取る戦略の一つになっています。そのときにスポットワークがどれだけ便利にできるかというシステムをどうつくるか考えたときに、この空き家の子育て支援の施策の中に、塾を開くとか、子育て支援施設を開設するというのがあったのですが、子育てしている時期にキャリアを一旦とめているような女性たちが、ここでキャリアを継続できるような教育を受けられたり、その間の1日2時間とか1週間とかスポットワークができたりすれば、かなりの女性がそこに住み続けられると思います。子育て支援ばかりじゃなく、小商いをしたい人たちはたくさんいるよというような意見も分科会で挙がっております。
- 小商いとは、ネイルサロンを開きたいといったことですが、その人たちが小さなお金をそこで動かして、ここでそんな商売が6畳一間のところでもできるんだったら続けるかもしれない。学生が尼崎の敷地を対象にして設計課題をこの7月までしていたのですが、この学生が言うには、女性がずっと梅田などの同じところで働き続けるのではないなら、近所でちょっとした仕事をしながらキャリアが身に付けられたらいいというストーリーで地域の施設を構想していました。
- 住宅そのものの手厚い支援は継続していただくとして、それ以外の部分で学校の話と小商い、スポットワーク的な話が連携できると、子育て中に市外に出ていく人が減るのではないかと考えました。以上です。

## 4. 意見交換

### ■松本市長

- 皆さんありがとうございました。各分野との連携を意識して、それぞれご報告をいただきまして、全てメモしながら、これは施策に生かせるんだと、大変貴重な意見をいただいたと思っています。
- それぞれの委員のご意見を全部取り上げられないのは大変恐縮ですが、改めてこの施策間連携サミットの意義もよくわかりましたし、こういうご意見を受けて、私自身がプラットフォームとなって、各分野を見渡しながら考えていかなければいけないと改めて実感をした次第です。
- 例えば、来年度に向けての議論では、外国籍住民が増えてきたという状況がありました。この外国籍住民の増加、というのは人権の課題であるとともに、生活の課題であり、教育の課題でもあり、住居の課題でもあります。
- 今までは、人権を担当する部局が、人権の考え方に基づいて方針を策定してきたんですが、恐らくもうそれではだめな時代で、教育部局でどういう支援をするのか、医療に対してどう支援するのか、住居に関して差別が生じないように、どういうふうに事業者に関わっていくかといった、全部に関わってくる。もちろん労働、雇用の面もあります。そういうところについて全庁的に考えようとしています。
- また、最近おもしろいなと思うのは、まちづくりと経済がすごく連携をしている事例です。ほこみち、という概念がありまして、通路や道路を経済活性化に使おう、こういうもので、例えば阪急塚口の2階ペDESTリアンデッキのような場所は、一般的には効率的に通行するための空間で、これは市でいうと道路の部局が担当しているわけですが、一方で、その空間はもちろんラッシュアワーのときは通路として使えばいいのですが、ふだんはそんなに人が通らないところについて、例えば貸し出すことによってお店を出して、そこでにぎわいをつくっていくとか、若い人たちの出番をつくっていく、こういうような手法が考えられます。
- そうすると、これは商業政策でもあり、道路政策にもなります。また、これから検討することですが、南部では物流施設が多くできてきていて、倉庫に入荷するのを待つトラックが道路ですずっと待っている。なぜ停まっているかという、時間まで倉庫に入れないから。そこはトイレも何もない上に生活空間になってしまって、トラック運転手がそこにごみを置いていく。トイレの問題もあるが、コンビニはトラックが大きすぎて停められない。
- これはトラック業界の問題と労働環境の問題と交通の問題と、こういう問題が合わさっていて、これをどうやって解決していくのか。また、都市計画で農業公園の整備をしていますが、農業公園を、農業体験とか農産物を売る公園としてだけ使うと、地域の感情、思いからすると相当遊離していくと思っています。
- 農業政策だけではなくて、地域の緑とか生物多様性とか、そういう観点からも整備をしていかなきゃいけないとか、こういう観点をどうやってそれぞれ踏まえていくのかというのは、これは改めて各部局の各委員の皆さんのそれぞれのアイデアを募りながら、私自身がプラットフォームとなって組み合わせをしていくというのが本当に大事ななと思っておりました。引き続きそれぞれの分野からのご指摘をいただきながら考えていきたいと思っています。

## ■総合計画審議会 久会長

- 情報提供も兼ねて、3点ほどお話しします。市からは、新図書館の構想の中で新たな展開ができないかという話がありました。私は大阪市の中央図書館で、子どもの読書推進協議会の発表会に参加していますが、そこで小中学校でユニークな取り組みをしているところを評価して、みんなで情報共有するんですが、見えてきたのが、すてきな図書室をつくと、子どもたちが寄ってきて本も読み始めるということです。そのときに共通しているのが、本の数を減らすんですね。
- スペースをつくらないといけないので、本の数をどうしても減らさないといけない。これが今までの発想だと逆だと思うんですよ。やっぱり図書の数を充実させようと考えてしまうんですけど、それを逆に減らすことによって、空間にゆとりを持たせて、子供たちがふらっと行きやすい空間をつくっていく。
- 特に私が感心した例として、平野区にあります加美東小学校が、とっても素敵なカフェのような図書室を作っています。これはホームページ等ですぐに見られるようになっていますが、いろいろと大変な子どもたちも多かったんですが、見事に子どもたちの読書率が上がってきている。その話をしているかという、これも中央図書館のスタッフさんがプラットホームを作ることによって情報共有ができていますね。
- ですから、その新図書館についても、中央図書館はある意味、自分たちの図書館をどうするかだけではなくて、地域全体の小中学校の図書室も含めたコーディネート、マネジメントをしていく役割もあるはずですから、そういうことも機能強化していただければと思います。
- また、もう一つが、地域の方々への投資というお話があったんですけど、私は小学校区単位でまちづくり協議会を作っていこう、という動きの中で、いくつかの市でお手伝いをしています。
- 例えば、地域の中に30を超す諸団体があるんですけど、一つ一つ見ると数十万円の補助金しか出ていないんですけど、これを合わせると大体1,000万円ぐらいのお金が出てくる。これが小分けにされちゃうと少額にしか見えないし、使い方も限定されているので、一括交付金として1,000万円をお渡しできると、地域のいろいろなことができると思うんです。
- ただし、そのためには、細かく分かれている諸団体が連携しないとできませんので、地域の中でできるかどうか大きなハードルになっているんですが、こういう一括交付金を目指しての地域団体の連携みたいなものも一緒に考えていただくとおもしろいことができるのではないかなと期待しています。
- 3つ目ですが、労働者の育成の話も出ていましたが、産業技術短大が尼崎にあるというのは、ほかのところとは違うと思うんですね。オープンイノベーションコアをつくと同時に、産業技術短大と連携をしながら、労働者育成も一緒に組み合わせていただくとおもしろいことができるのが、尼崎の特徴でもあるのかなというふうに思います。またご検討いただければと思います。以上です。

## ■地域保健問題審議会 藤原会長

- 最近、医療関係で非常に大きな問題は、救急車の利用増です。救急は高度医療センターで引き受けないとだめで、負担が大きいので、それに対して国が下り搬送というコンセプトをつくりました。高度医療が可能な医療機関で一旦受けて、そこで診て他の医療機関に移していく。
- これを進めるには、それを引き受ける病院との連携が必要。尼崎市総合医療センターは医者も 350 から 360 人ほどいますが、下り搬送を受け入れる病院は、当直が一人で見ていて、という状況もある。そういう連携をやっていく必要があるので、私自身も何か貢献できたらと思っています。

## ■松本市長

- 分野間の連携で、課題意識を持っているのが福祉の分野です。いろいろな議論の中でも、福祉だけは体系的に国で決められていることが多く、特に介護分野では、介護保険サービスという大きな制度の中で淡々と事務処理をこなしていただくだけでは、この高齢化社会ではいけなくて、例えば高齢の方でもまだまだ活躍できる分野があるだろうとか、フレイル対策をしたときに体操だけじゃなくて、もっと子育ての分野と連携すると良い効果があるんじゃないかとか、いろいろあると思うんですが、この見通しをこれから描いていかなければ、という課題意識を持っています。
- そういう意味では、それぞれの分野で、高齢化の中での介護保険制度を越えた高齢者施策というか、障害者施策のところではどんなことができるかというところもまた知見をいただくと大変嬉しく思います。本日はお忙しい中ありがとうございました。

以 上